

磐田市公共施設等マネジメント検討  
特別委員会

報 告 書

令和6年5月

磐田市議会  
磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会

## 1 はじめに

現在、日本経済の高度成長期を中心に整備された道路・橋脚などのインフラや公共施設（以下公共施設等と呼びます）が老朽化し、再整備の時期を迎えています。

しかし、少子高齢化時代が到来し人口減少が進む中、地方自治体には、維持管理や財政の現状と見通しを踏まえた公共施設等の適切なマネジメントが求められています。

こうした課題認識のもと、磐田市では、公共施設等の維持管理に必要な財政負担の軽減と平準化を図るとともに、最適な施設配置を進めることで行政サービスの水準を確保するという目的達成のため、平成25年度に作成した「磐田市公共施設白書」をもとに、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定、令和4年3月には個別施設計画の内容や取組の実績を踏まえた改訂が行われました。

しかし、社会環境の変化に対応した子育て・高齢者支援、年代毎の相談支援などの充実に加え、ゲリラ豪雨など自然環境の変化に伴う災害対策など、新たな公共投資の必要性も高まっています。

磐田市議会では、今後の社会環境や市民ニーズの変化を踏まえた市民目線からの提言を行うとともに、市民相互の共通認識を深めるための機関として、令和4年3月24日、2月定例会の全員協議会において、公共施設等マネジメント検討特別委員会を設置しました。

特別委員会では、「公共施設等総合管理計画」を中心に、施設類型別や地域別の公共施設配置の現状などを調査するとともに、外部講師や先進地調査による事例研究を行い、磐田市における公共施設等の現状と課題、マネジメントの必要性について理解を深めると共に、委員間討議により課題認識を深めてきました。

こうした委員会の議論検討中においても、自然災害の脅威や物価の大幅な高騰など、社会環境は変化し続けており、公共施設等に関する計画・実行・検証・計画見直しのPDCAを、変化に対応し、且つ総合的にマネジメントする必要性が高まっています。

こうした課題認識を踏まえ、公共施設等マネジメントの強力な推進を市に求める、特別委員会としての提言書をまとめ、市長に提出しました。

以下、特別委員会の活動内容を報告します。

## 2 特別委員会の活動内容

第1回 令和4年3月24日（金）

正副委員長を互選した。

### （1）正副委員長の互選結果

指名推選により 委員長 松野 正比呂

指名推選により 副委員長 小池 和 広

第2回 令和4年5月11日（木）

### （1）協議事項

①磐田市公共施設等総合管理計画の改訂について

②特別委員会の今後の進め方について

### （2）協議概要

①公共施設等総合管理計画の当初計画および改定内容について、新旧を対照しながら当局説明を受ける。

②今後の進め方について意見交換し、正副委員長により整理・調整し、次回の会議で提案することとした。

第3回 令和4年6月24日（金）

### （1）協議事項

①特別委員会の今後の進め方について

### （2）協議概要

①調査研究の内容およびスケジュールの確認を行う。

第4回 令和4年7月20日（水）

### （1）協議事項

①公共施設の類型別課題について

### （2）協議概要

①公共施設類型別の現状と課題について当局から説明を受ける。

第5回 令和4年8月19日（金）

（1）協議事項

①講演：「本市公共施設等の課題について」

講師：静岡理工科大学 理工学部、国際交流センター長 佐藤健司教授

（2）協議概要

①静岡理工科大学教授「佐藤健司氏」から「多様性と分散のまちづくり」をテーマに、多様化し人口が減少する日本社会におけるまちづくりについて、学術的な課題提起を含めた講義を受ける。

第6回 令和4年8月24日（金）

（1）協議事項

①公共施設の類型別課題について

（2）協議概要

①公共施設類型別の現状と課題について当局から追加説明を受ける。

第7回 令和4年11月14日（月）

（1）協議事項

①公共施設等マネジメント検討特別委員会の今後の運営について

（2）協議概要

①これまでに共有した現状認識を踏まえた今後の委員会運営、活動の進め方について協議した。

第8回 令和5年1月23日（月）

（1）協議事項

①課題の整理と今後の活動内容について

（2）協議概要

①課題の整理と今後の活動内容についての意見交換と、緊急提言について協議した。

第9回 令和5年3月20日（月）

（1）協議事項

- ①緊急提言の取扱について
- ②各会派から出された課題と調査項目について

（2）協議概要

- ①当局への「公共施設等の方針決定の在り方に関する提言」について保留することを決定した。
- ②各会派から提出された課題と調査項目について意見交換し、正副委員長により整理・調整し、次回の以降の進め方を提案することとした。

第10回 令和5年4月28日（金）

正副委員長を互選した。

（1）正副委員長の互選結果

指名推選により 委員長 松野 正比呂

指名推選により 副委員長 小池 和 広

（2）協議事項

- ①特別委員会の今後の進め方について

（3）協議概要

- ①今後の進め方について、意見交換し、正副委員長により整理・調整し、次回の会議で提案することとした。

第11回 令和5年7月11日（火）

（1）協議事項

- ①磐田市と富士市の比較について・他市の公共施設マネジメントの状況について・先進地事例の紹介について
- ②特別委員会の今後の進め方について

（2）協議概要

- ①磐田市と富士市の比較について、他市の公共施設マネジメントの状況について、先進地事例の紹介について当局から説明を受ける。
- ②今後の進め方について、意見交換し、正副委員長により整理・調整し、次回の会議で提案することとした。

第12回 令和5年10月12日（木）

（1）協議事項

- ①施設類型別の現状について
- ②特別委員会の今後の進め方について

（2）協議概要

- ①施設類型別の現状（老朽化、維持費用、活用状況など）について当局から説明を受け、質疑応答を通じて課題を明確化した。
- ②今までの当局の説明及び他市の調査資料を参考にして、5つの課題から会派ごとに提言の素案を検討・作成するよう依頼した。

第13回 令和5年12月18日（月）

（1）協議事項

- ①各会派から出された提言書（案）について
- ②意見交換

（2）協議概要

- ①会派ごとに作成した素案を発表した。
- ②会派から提出された素案に対して意見交換を行い、正副委員長により整理・調整し、次回の会議で提案することとした。

第14回 令和6年2月19日（月）

（1）協議事項

- ①提言書（案）について

（2）協議概要

- ①会派意見反映後の素案について正副委員長より説明し、質疑の後、各会派持ち帰り協議し次回報告することとした。

第15回 令和6年3月14日（木）

（1）協議事項

- ①提言書（案）について

（2）協議概要

- ①各会派から提出された意見について、正副委員長により整理・調整し、次回の会議で提案することとした。

第16回 令和6年3月21日（木）

（1）協議事項

①提言書（案）について

（2）協議概要

①正副委員長でまとめた提言書の文面について、協議・確認し、合意に至り、委員会の成案として決定した。

第17回 令和6年3月22日（金）

正副委員長を互選した。

（1）正副委員長の互選結果

指名推選により 委員長 松野 正比呂

指名推選により 副委員長 小池 和 広

令和6年4月8日（月）

正副委員長から正副議長に対し、特別委員会で提言書（案）がまとまった旨と、市長へ提出したい旨を面談により報告した。

令和6年4月12日（金）

議長から市長に対し、公共施設等マネジメントに関する提言書を提出した。

第18回 令和6年4月22日（月）

（1）協議事項

①報告書について

（2）協議概要

①報告書について、委員意見を反映したうえで、委員会として決定した。

### 3 終わりに

本市議会は、公共施設等マネジメントの強力な推進を求める提言書を、市長に提出しました。この提言が、中長期を見据えた公共施設等マネジメント方針及び実行計画の策定に活かされることを願います。

なお、公共施設等総合管理計画は、約40年の長期に渡る公共施設の建設・維持管理を計画したものであることから、社会環境や市民ニーズの変化等を踏まえた定期的な見直しを図られるものと認識しています。

従って、議会としても、公共施設等総合管理計画やマネジメント方針等の見直しに対応するとともに、社会環境の変化を注視し、今後も、所管の常任委員会や特別委員会の再開等を通じて、必要に応じた提案・提言を行い、チェック機能を果たしていくことが必要であることを、特別委員会の総意として確認し、本特別委員会報告と致します。

令和6年5月17日

磐田市議会公共施設等マネジメント検討特別委員会

委員長	松	野	正比呂
副委員長	小	池	和 広
委員	加	藤	公 人
	山	下	千賀子
	秋	山	勝 則
	江	塚	学
	戸	塚	邦 彦
	鳥	居	節 夫
	根	津	康 広



○添付資料

- ・ 公共施設等マネジメントに関する提言書



公共施設等マネジメントに関する  
提言書

磐 田 市 議 会

令和6年4月12日

磐田市長 草地 博昭 様

磐田市議会議長 鈴木 喜文

### 公共施設等マネジメントに関する提言書

高度成長期にインフラや地域コミュニティを形成してきた公共施設等が老朽化し、建替えや再編・統廃合の検討が必要となっている。

少子高齢化・人口減少・財政構造の変化・住民ニーズの多様化など、変化している社会環境に対応した公共施設整備と管理が求められている。

磐田市では、施設等の現状を踏まえた「公共施設等総合管理計画」を策定、予想される人口や財政の状況から、維持管理が可能と考えられる公共施設等の全体規模を推定し、それに向けた長寿命化計画や個別施設計画の策定を進めている。

議会では、磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会を設置し、「公共施設等総合管理計画」を中心に、施設類型別や地域別の公共施設配置の現状などを調査するとともに、外部講師や先進地調査による事例研究を行い、磐田市における公共施設等の現状と課題、マネジメントの必要性について理解を深めると共に、委員間討議により課題認識を深めてきた。

こうした委員会の議論検討中においても、自然災害の脅威や物価の大幅な高騰など、社会環境は変化し続けており、公共施設等に関する計画・実行・検証・計画見直しのPDCAを、変化に対応し且つ総合的にマネジメントする必要性が高まっている。

よって、磐田市においては、以下の点に留意され、公共施設等マネジメントを強力で推進されたい。

## 記

- 1 自然環境の変化、社会経済の変化、住民意識の変化・多様化、将来コストなどを踏まえ、中長期を見据えた公共施設等マネジメント方針及び実行計画を策定すること

なお、計画は、総合計画の改訂時期に合わせ定期的に検証・見直しを行い、議会にその経過と結果を報告すること

- 2 公共施設等のマネジメント及び個別の事業に対して、方針決定から実行に至るまで、全市的な視点から適切な判断が行われるよう、市長直轄による総合的、且つ組織横断的に所管できる体制などを検討すること

また、客観的で論理的な意見を求めるため専門家・学識経験者の意見を参考にすること

- 3 公共施設とその運営の現状を市民に分かりやすく伝えるとともに、市民の意見収集・市民参加を促進することで少子高齢化や意識の多様化などに伴い変化する市民ニーズを的確に把握し、公共施設等マネジメントへ反映させること

- 4 公共施設等の建設・管理について

- (1) 公共施設等の機能を分析し、施設の集約化や複合化を効果的に進めること
- (2) 民間のノウハウや資金を活用し、コストの低減と効率向上に努めること

以上